

経営比較分析表

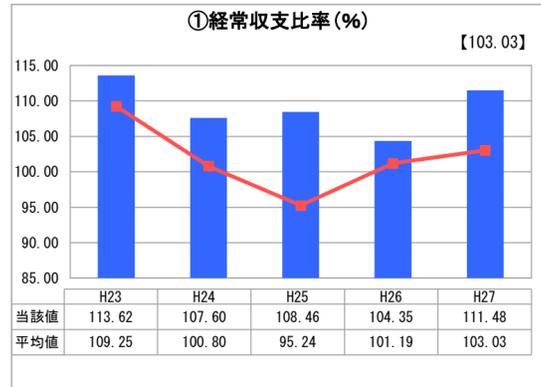
茨城県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.07	46.54	100.31	0

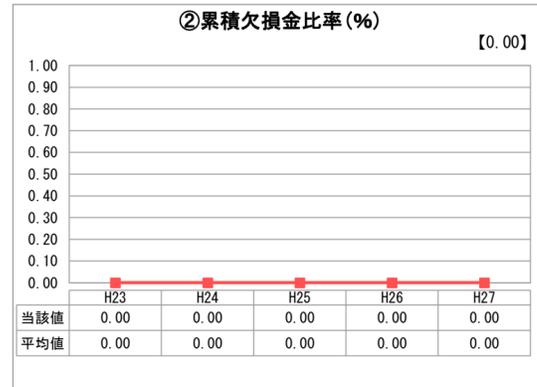
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,970,231	6,097.06	487.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,024,393	330.37	3,100.74

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

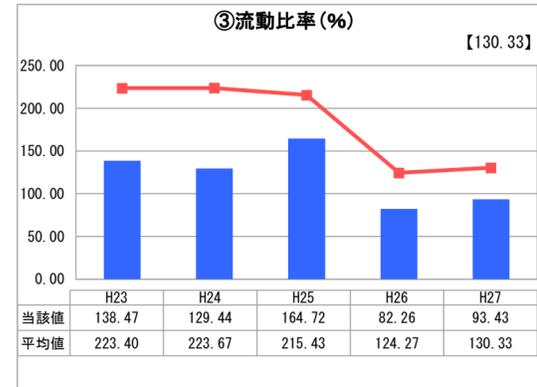
1. 経営の健全性・効率性



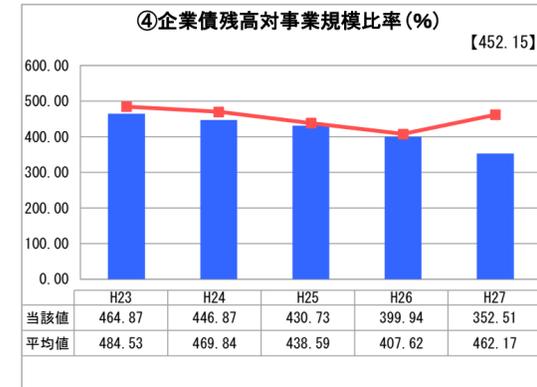
「経常損益」



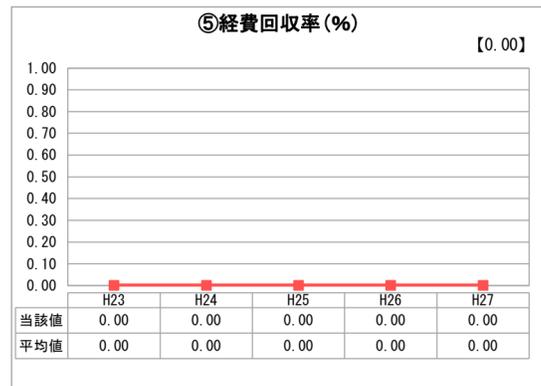
「累積欠損」



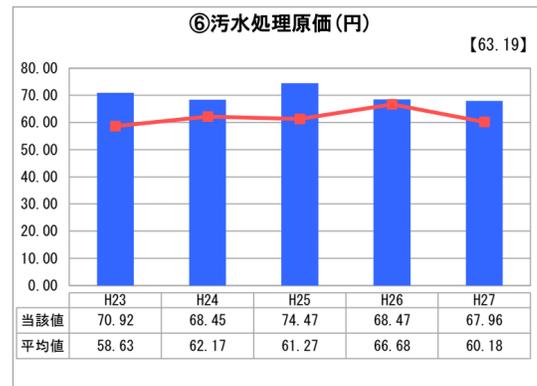
「支払能力」



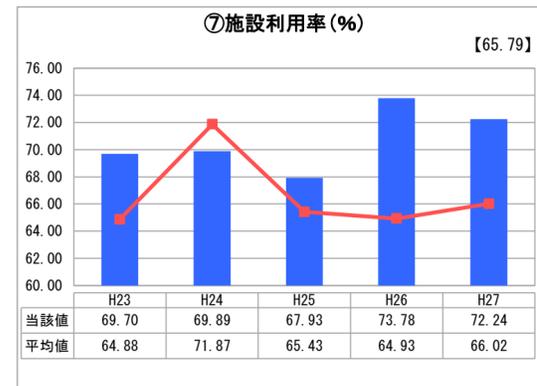
「債務残高」



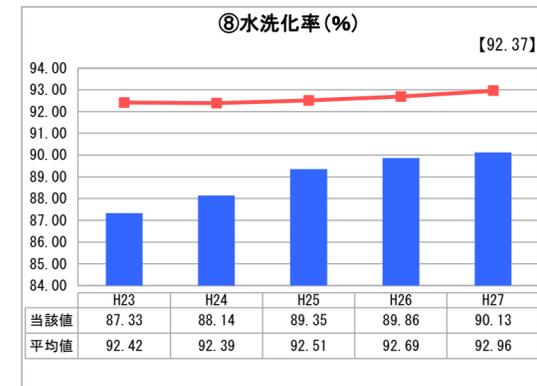
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

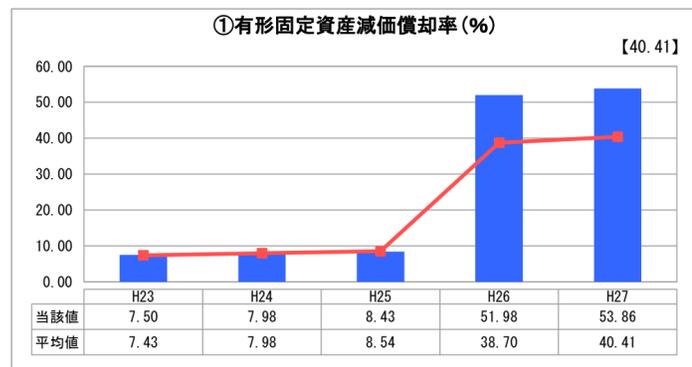


「施設の効率性」

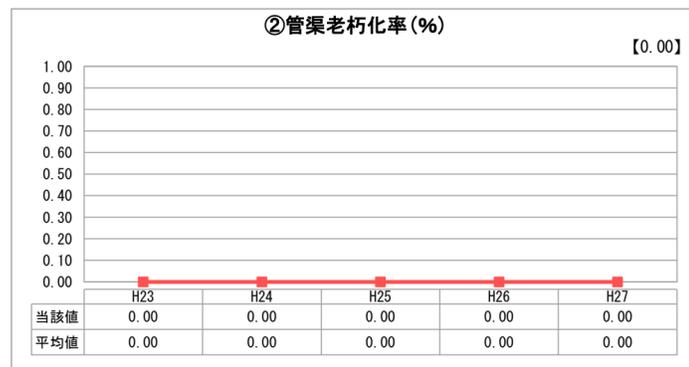


「使用料対象の捕捉」

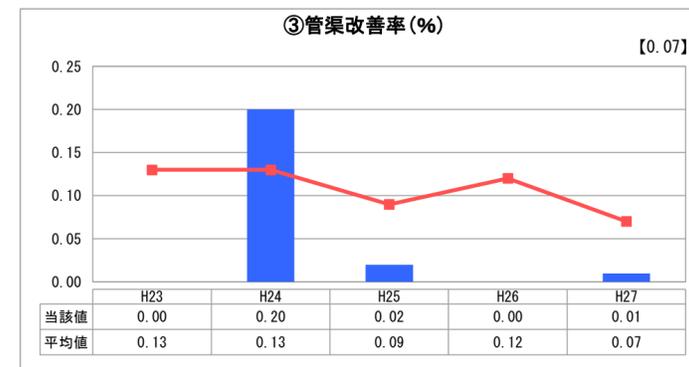
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、各年度とも100%を超えており、また「②累積欠損金」も生じていないことから経営は健全である。

「③流動比率」については、平成26年度の会計基準の改正により大幅に減少し100%を下回る状態に推移しているが、主たる収益の維持管理負担金は流域関連市町村から四半期ごとに確実に収納されており、支払い能力に問題はない。

「④企業債残高対事業規模比率」は、年々減少傾向にあり、投資計画に基づき適切な施設整備を行うとともに、投資計画を踏まえた財政収支計画に基づく適切な料金となっている。

「⑥汚水処理原価」については、類似団体の平均値より上回っているが、これは可住地面積が全国第4位と広く都市部が点在していることから、他の類似団体に比べ投資効率が悪いことが挙げられる。また、平成23年3月に発生した東日本大震災以降、主たる維持管理費用である電気料の高騰や労務費単価の引き上げにより汚水処理原価は上昇するところであったが、企業債の繰上償還(低金利への借換え)による利息軽減などのコスト削減を図った結果、汚水処理原価の上昇を抑制することができた。

「⑦施設利用率」は、関係市町村と連携し、水洗化率の向上に努めた結果、平成24年度を除き、類似団体平均値を上回る水準となっている。

「⑧水洗化率」については、類似団体平均値には及ばないものの、啓発活動や助成に力を入れた結果、水洗化率は毎年度着実に向上している。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」については、平成26年度に大きく上昇しているが、これは会計基準の改正に伴い「みなし償却制度」が廃止されたことによるものである。資産の老朽化の度合いは50%程度であり、また、施設の老朽化対策については、各施設とも長寿命化対策を図った上で計画的に改築・更新を行っている。

「②管渠老朽化率」は、各年度とも0%であり、法定耐用年数を超えた管渠はない。そのため、「③管渠改善率」も低くなっている。しかし、管渠の老朽化度合いはその環境により大きく異なるため、定期的に管渠調査を行い、実際の状況に応じて改築等を進めている。

全体総括

各経営指標の状況から、経営状況は健全であるといえる。

今後は、健全な経営を継続するため、関係市町村との連携を更に密にし、水洗化率を高めることにより処理水量の増加を図り、施設利用率の向上にも繋げていく。また、太陽光発電により売電収益を確保するとともに、指定管理者制度の導入によるコスト削減など、更に効率的な経営を進めていく。

また、施設の老朽化対策については、経営戦略に基づき、計画的に改築・更新を進めていく。管渠については、法定耐用年数に関わらず、定期的に管渠内部の状況を調査し、腐食の程度に応じ、順次改築・更新を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。